



農業農村整備事業の推進

- 農業生産基盤の強化や農村を支える共同活動等への支援は、農業・農村の持続的な発展や多様な人々が住み続けられる農村の実現に重要。よって、農業農村整備事業の一層の推進を図られたい。

【提案・要望先】総務省、財務省、農林水産省

1. 提案・要望内容

(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業農村整備事業関係予算の令和4年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について2年目以降も1年目と同様に十分な予算の確保
- 多面的機能支払および中山間地域等直接支払に係る推進交付金の予算確保
- 再生可能エネルギーの導入による地域の実情に応じた地域循環型エネルギーシステム構築に向けた事業制度の充実

(2) 財政支援の拡充・継続

- 農業水利施設の維持管理事業の地元負担軽減につながる地方財政措置の適用、および長寿命化対策推進のための地方単独事業に係る「公共施設等適正管理推進事業債」の継続

2. 提案・要望の理由

- 農業競争力強化のための農地整備、農業水利施設の長寿命化対策、ため池や干拓施設の豪雨・耐震化対策などを着実に進めるため、農業農村整備事業の当初予算枠の拡大、特に国土強靱化5か年加速化対策について2年目以降も1年目と同様に十分な予算を確保することにより、新規地区の計画的な採択と継続地区の着実な事業推進が必要。
- コロナ禍を通じてその価値が再評価される一方で、人口減少や高齢化が進行する農村地域において、農地・農業用水路等が地域共同活動により持続的に保全管理できるよう、多様な人材の確保や活動組織の広域化を推進するため、多面的機能支払および中山間地域等直接支払に係る推進交付金の十分な予算の確保が必要。
- 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロの実現を目指しており、地域の実情に応じた地域循環型エネルギーシステムの構築に向けたきめ細やかな事業制度の充実が必要。
- 国土強靱化に資する土地改良施設維持管理事業における整備補修を円滑に実施するために、地元負担軽減につながる地方債の適用が必要。また、地域のニーズを反映した末端施設の長寿命化対策を推進していくための地方単独事業に係る「公共施設等適正管理推進事業債」の継続を望む。

(本県の取組状況と課題)

(1) 次世代を見据えた農業競争力の強化

■取組状況

- 農地中間管理機構を活用し、基盤整備を契機とした担い手への農地の集積・集約化を推進
- 農産普及部門と連携し、土地改良事業計画と高収益作物栽培計画を一体的に関係者と議論



農地の大区画化



暗渠排水の整備

高収益作物の導入



キャベツ栽培

スマート農業の導入



自動操舵付きトラクター



自動給水柱

■課題

- ▶ 担い手への農地の集積率は、全国高位の 62.1% (R2.3 現在)。一方、水田農業の盛んな本県では、野菜等の産出額は伸長しているものの全国的には低位
- ▶ 水田をフル活用した野菜産地の創出を目指す農業生産基盤を推進し、県下に横展開するためには、高収益作物への転換、栽培技術や販路確保などの計画的・一体的な取組が必要。

(2) 防災・減災、国土強靱化の更なる推進

■取組状況

- 「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」や「ため池中長期整備計画」に基づき、施設の長寿命化対策、防災・減災対策を全県挙げて推進。
- 5か年加速化対策予算や、地方単独事業に係る地方債を積極的に活用し、基幹産業である農業を成長産業化するとともに、農業・農村の強靱化を図る。

■課題

- ▶ コスト縮減や平準化を図りつつも水利施設の長寿命化対策に 10 年間で 710 億円程度の事業費が必要。
- ▶ 災害リスクの増大を受け、ため池等の防災・減災対策に 10 年間で 105 億円程度の事業
- ▶ 農地周りの末端施設の長寿命化対策については、地域のニーズが多く、引き続き公適債を活用しながら、今後更に進めていく必要。

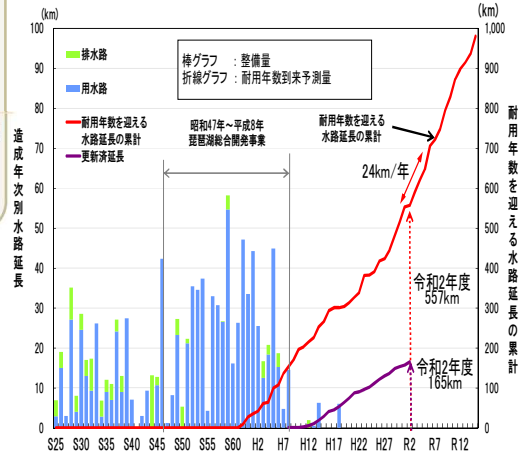


ため池の耐震化工事



廃池

幹線的な水路の整備延長と標準的な耐用年数が到来する延長の推移



(3) みどりの食料システム戦略の推進

■取組状況

本県農地の約 4 割は琵琶湖から電力を利用し揚水しており、CO₂削減に対する関心は高い。

■課題

- ▶ 地域の特徴を生かし、生活に溶け込んだ「面的」再生可能なエネルギーの活用が必要。



土地改良施設を利用した発電

EVへの充電

担当：農政水産部耕地課企画・技術管理係
TEL 077-528-3943